



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長

(氏名) 松本 真澄

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	97,210	△4.2	791	△80.3	△57	—	△1,718	—
23年3月期第3四半期	101,520	10.9	4,011	△3.8	3,247	△20.5	1,139	△41.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,732百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△21.27	—
23年3月期第3四半期	14.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	191,929	100,068	51.2	1,210.60
23年3月期	199,045	102,562	50.6	1,252.82

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 98,339百万円 23年3月期 100,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,700	△2.3	500	△88.1	△800	—	△2,400	—	△29.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	84,476,500 株	23年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,244,804 株	23年3月期	4,089,744 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	80,792,329 株	23年3月期3Q	80,386,967 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から緩やかに持ち直しておりますが、先行きにつきましては、欧州債務危機などを背景とした海外経済の減速や為替レートの変動等により、景気が下振れするリスクが存在するなど、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、国内線・国際線とも東日本大震災の影響等により、年度当初は対前年同期比で大幅に減少しましたが、減少幅は次第に縮小いたしました。なお、羽田空港における国際線航空旅客数は、一昨年10月のD滑走路供用開始に伴う国際定期便の就航により、対前年同期比で大幅な増加となり、2年目を以降も堅調に推移しております。

当社グループは、中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）の2年目として、国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル計画、新国際線旅客ターミナルビルでの受託業務や卸売等を着実に推進したほか、商業施設におけるイベント開催や企画商品開発等の各種活性化策を積極的に実施するとともに、徹底したコスト削減策を実行いたしました。

新たな取り組みとして、お客様への訴求力を高めるため、当社が成田空港で運営する免税店をスタイリッシュで高級感溢れる店舗デザインにリニューアルしたほか、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおいて、階層別地図をモバイルGoogleマップで表示するサービスや、無料無線LANサービスを開始するなど、旅客ターミナルビルの利便性向上施策を実施いたしました。また、中国の四川省成都市において、空港に物販店舗、市中に飲食店舗を開店するなど、積極的に海外事業展開を進めました。

その一方で、当第3四半期連結累計期間においては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルに係る航空会社用事務室等の貸室返却による家賃収入の減少や、羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等が当社の業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は972億1千万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比80.3%減）、経常損益は、持分法投資損失の増加等により、5千7百万円の損失（前年同期は32億4千7百万円の利益）、四半期純損益は、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩し等が影響し、17億1千8百万円の損失（前年同期は11億3千9百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

#### (施設管理運営業)

家賃収入につきましては、平成22年10月からの羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）における貸室面積の増加が、収益増加の要因となったものの、同年12月からの第1旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室等の貸室返却が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線旅客取扱施設利用料の改定により、国内線施設利用料収入が増加したものの、旧国際線旅客ターミナルビルの閉鎖が影響し、前年同期を下回りました。

その他の収入につきましては、新国際線旅客ターミナルビル施設維持管理等の業務受託収入等が増加したことにより、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は335億6千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）に係る減価償却費の増加等により、10億6百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

#### (物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）直営店舗展開等で販売促進を図ったものの、東日本大震災に伴う国内線航空旅客数の減少等が影響し、売上は前年同期を下回りました。

国際線売店につきましては、新国際線旅客ターミナルビルの直営店舗展開等による増加要因があったものの、旧国際線旅客ターミナルビルの直営店舗の閉店、東日本大震災及び原子力災害、急激な円高に伴う訪日外国人の減少等が影響し、売上は前年同期を大きく下回りました。

なお、航空旅客数の回復、震災復興支援イベント等の積極的な開催および日本人海外旅行者への国際線売店への誘致活動等により、国内線・国際線売店売上の減少幅は改善されてきております。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル店舗への卸売等により、売上は前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は551億7千9百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は35億1千4百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

## (飲食業)

飲食店舗につきましては、国内線第2旅客ターミナルビル増築部（本館南側）及び新国際線旅客ターミナルビルでの積極的な直営店舗展開等による増収要因があったものの、国内線航空旅客数の減少等による影響が大きく、売上は前年同期を下回りました。

機内食につきましては、羽田空港新規外国航空会社に対して売上を伸ばしましたが、成田空港においては東日本大震災及び原子力災害の影響に伴う減便等により、売上は前年同期を下回りました。

その他の売上につきましては、新国際線旅客ターミナルビル飲食店舗における運營業務受託等により、売上は前年同期を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は117億2千7百万円（前年同期比7.8%減）、営業損益は前年、前々年同期より損失が拡大し、6億4千2百万円の損失（前年同期は1億8千3百万円の損失）となり、抜本的な構造改革、店舗戦略の再構築を取り進めております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、減価償却に伴う有形固定資産の減少や、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ71億1千6百万円減少し、1,919億2千9百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ46億2千2百万円減少し、918億6千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べ24億9千3百万円減少し、1,000億6千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.2%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期につきましては、第3四半期から一部先送りされた羽田空港国内線旅客ターミナルビル改修工事費等の計上が見込まれますが、第3四半期累計期間に引き続き航空旅客数の回復傾向が続くと予想され、通期の業績が堅調に推移すると想定されることから、平成23年12月27日付で公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,869	21,574
売掛金	8,070	9,402
有価証券	559	10
商品及び製品	3,402	3,698
原材料及び貯蔵品	144	185
繰延税金資産	1,269	1,255
その他	5,143	2,114
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	40,410	38,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	257,308	262,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,224	△153,142
建物及び構築物（純額）	112,084	109,239
機械装置及び運搬具	10,295	10,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,770	△9,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,524	1,271
土地	10,575	10,575
リース資産	2,466	2,466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△481
リース資産（純額）	2,297	1,985
建設仮勘定	2,287	1,281
その他	22,680	23,766
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,540	△18,706
その他（純額）	5,139	5,060
有形固定資産合計	133,909	129,412
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,993	6,657
長期貸付金	6,623	5,990
繰延税金資産	8,371	7,628
その他	1,933	2,159
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	22,921	22,418
固定資産合計	158,634	153,742
資産合計	199,045	191,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,736	5,818
短期借入金	11,338	9,612
未払法人税等	912	458
賞与引当金	908	404
役員賞与引当金	100	—
資産除去債務	156	—
その他	10,201	10,017
流動負債合計	28,354	26,310
固定負債		
長期借入金	54,416	53,606
退職給付引当金	4,980	4,897
リース債務	2,535	2,177
資産除去債務	261	354
その他	5,935	4,515
固定負債合計	68,128	65,550
負債合計	96,483	91,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	67,010	64,714
自己株式	△4,081	△3,238
株主資本合計	101,727	100,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	820
繰延ヘッジ損益	△1,898	△2,753
為替換算調整勘定	—	△3
その他の包括利益累計額合計	△1,017	△1,936
少数株主持分	1,852	1,729
純資産合計	102,562	100,068
負債純資産合計	199,045	191,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
家賃収入	10,797	10,679
施設利用料収入	12,072	11,648
その他の収入	8,558	10,455
商品売上高	59,241	54,637
飲食売上高	10,850	9,790
営業収益合計	101,520	97,210
売上原価		
商品売上原価	44,097	41,487
飲食売上原価	6,828	6,329
売上原価合計	50,926	47,817
営業総利益	50,594	49,393
販売費及び一般管理費		
従業員給料	6,161	6,123
賞与引当金繰入額	464	396
役員賞与引当金繰入額	90	—
退職給付費用	637	677
賃借料	5,656	5,694
業務委託費	7,634	9,778
減価償却費	9,531	10,272
その他の経費	16,406	15,659
販売費及び一般管理費合計	46,582	48,601
営業利益	4,011	791
営業外収益		
受取利息	116	228
受取配当金	71	76
雑収入	700	780
営業外収益合計	888	1,086
営業外費用		
支払利息	768	808
持分法による投資損失	489	1,016
雑支出	395	111
営業外費用合計	1,653	1,935
経常利益又は経常損失(△)	3,247	△57

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
投資有価証券評価損	45	—
その他の投資評価損	26	4
貸倒引当金繰入額	—	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	765	—
災害による損失	—	47
特別損失合計	837	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,409	△101
法人税等	1,290	1,711
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,119	△1,813
少数株主損失(△)	△20	△94
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,139	△1,718

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,119	△1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△61
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,072	△855
その他の包括利益合計	△1,070	△919
四半期包括利益	48	△2,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	△2,637
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△95

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,059	59,397	11,063	101,520	—	101,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	462	1,649	3,915	(3,915)	—
計	32,862	59,859	12,713	105,435	(3,915)	101,520
セグメント利益又は損失(△)	2,428	5,060	△183	7,306	(3,294)	4,011

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,295百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,027	54,777	10,406	97,210	—	97,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,540	401	1,321	3,263	(3,263)	—
計	33,567	55,179	11,727	100,474	(3,263)	97,210
セグメント利益又は損失(△)	1,006	3,514	△642	3,878	(3,086)	791

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。